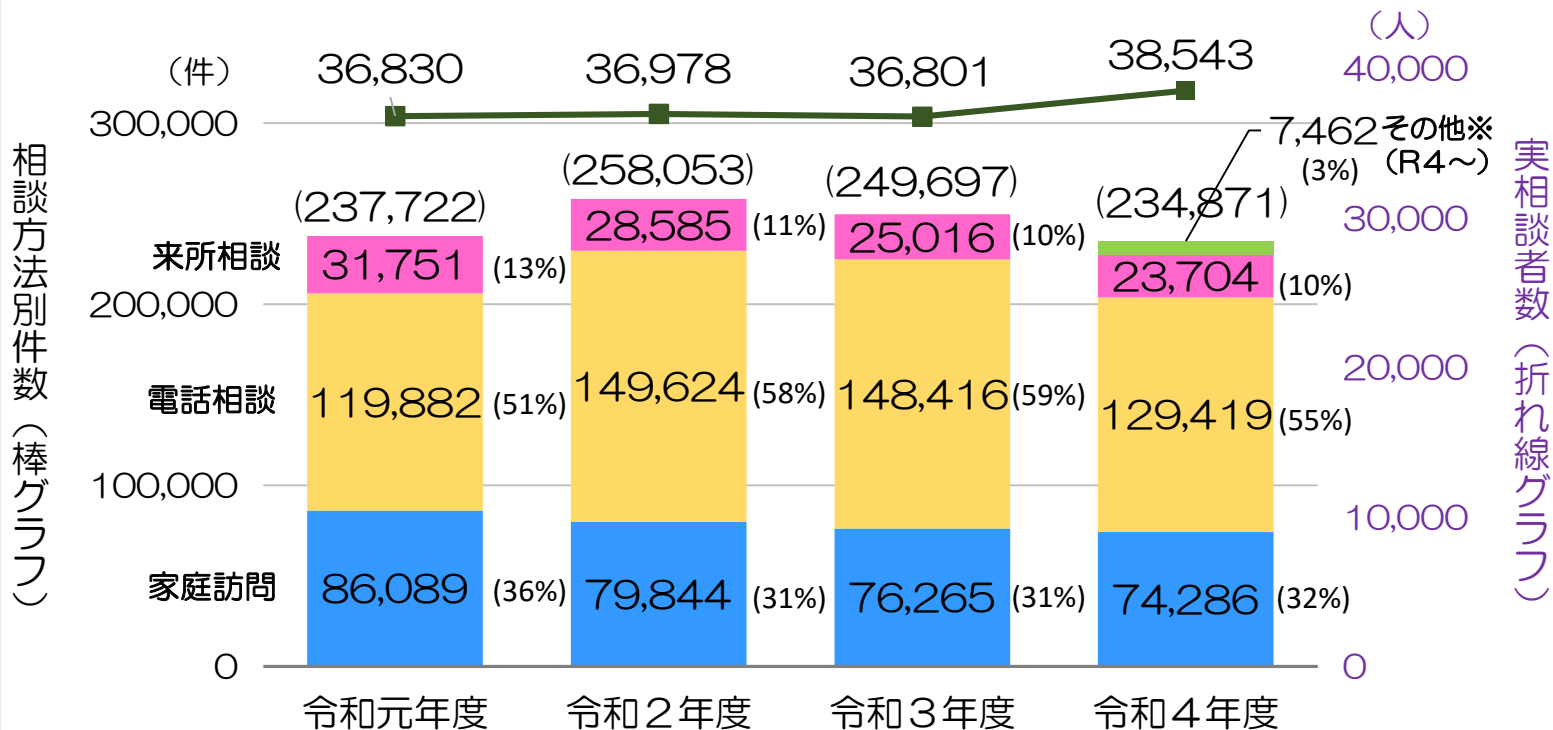


1 令和4年度運営状況 ①

各種のデータを見ると、コロナ禍の影響が長期化する中ではあるが、各地域包括支援センターの活動を継続させるための工夫により、項目によっては、前年度を上回る活動量となっている。

- 実相談者数は、前年度に比べて増加した。
- 相談方法別件数の合計は、前年度に比べて減少したが、相談方法の比率は、前年度とほぼ同様である。

各種相談（実相談者数・相談方法別）

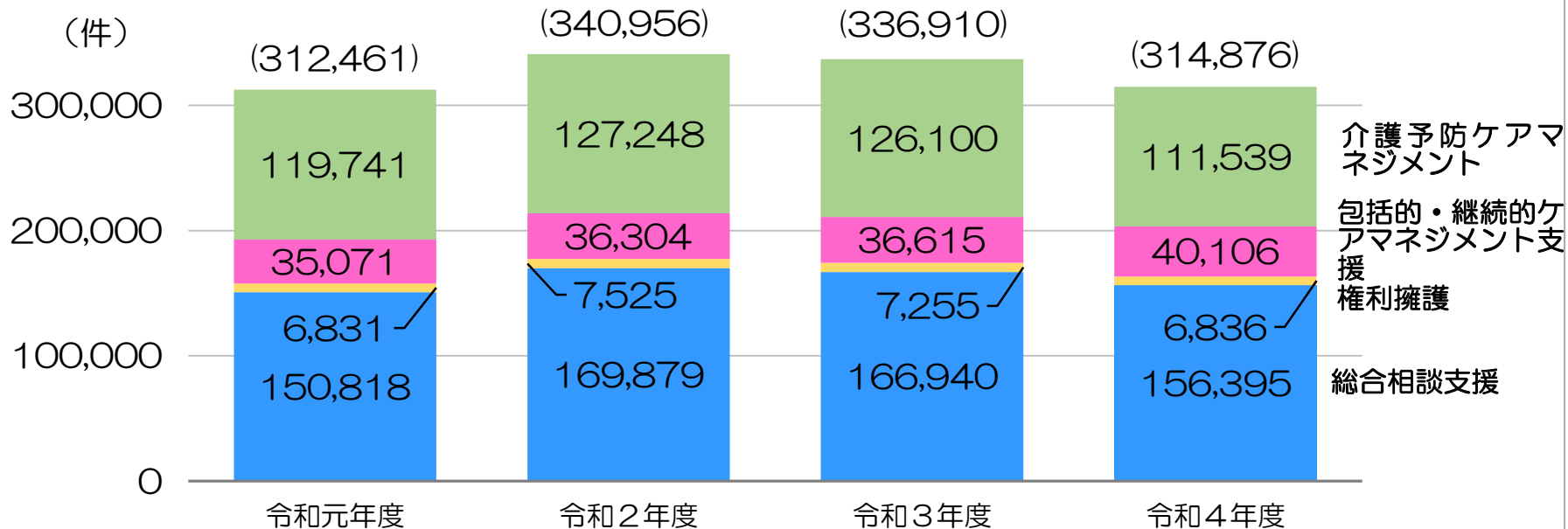


※ 相談方法について、令和4年度から「その他（郵便・メール・FAX等）」を設定した。

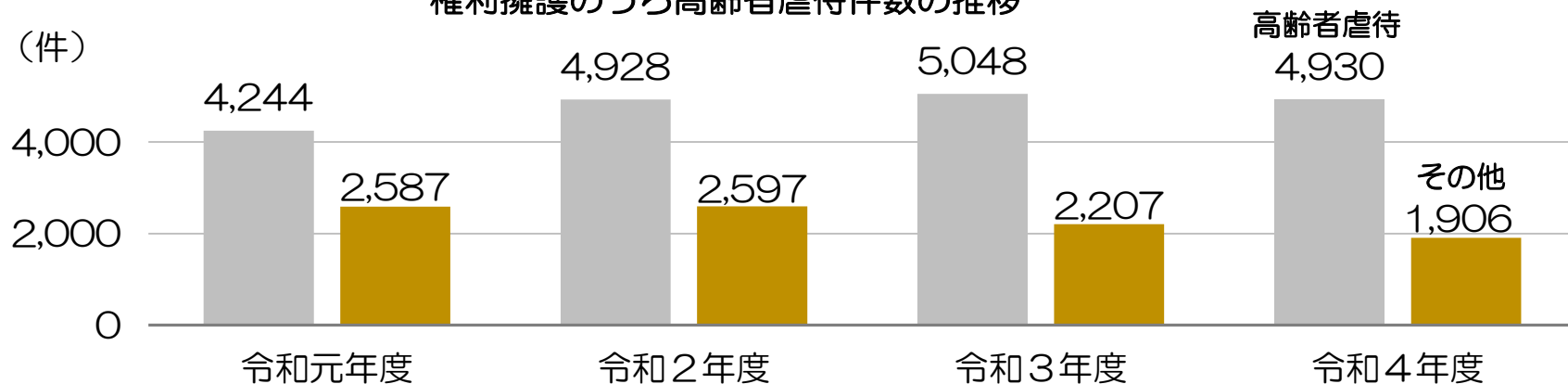
1 令和4年度運営状況 ②

- 相談内容別では、包括的・継続的ケアマネジメント支援に関するものが増加した。
- 権利擁護のうち高齢者虐待に関する相談件数は、前年度と比較してほぼ横ばいであった。

各種相談（相談内容別）

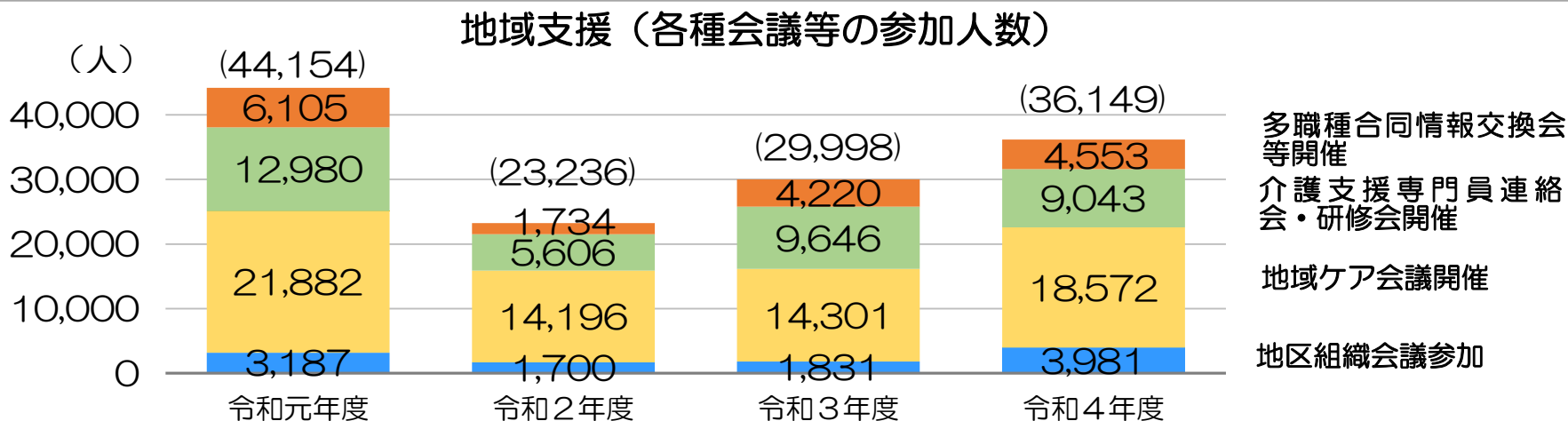
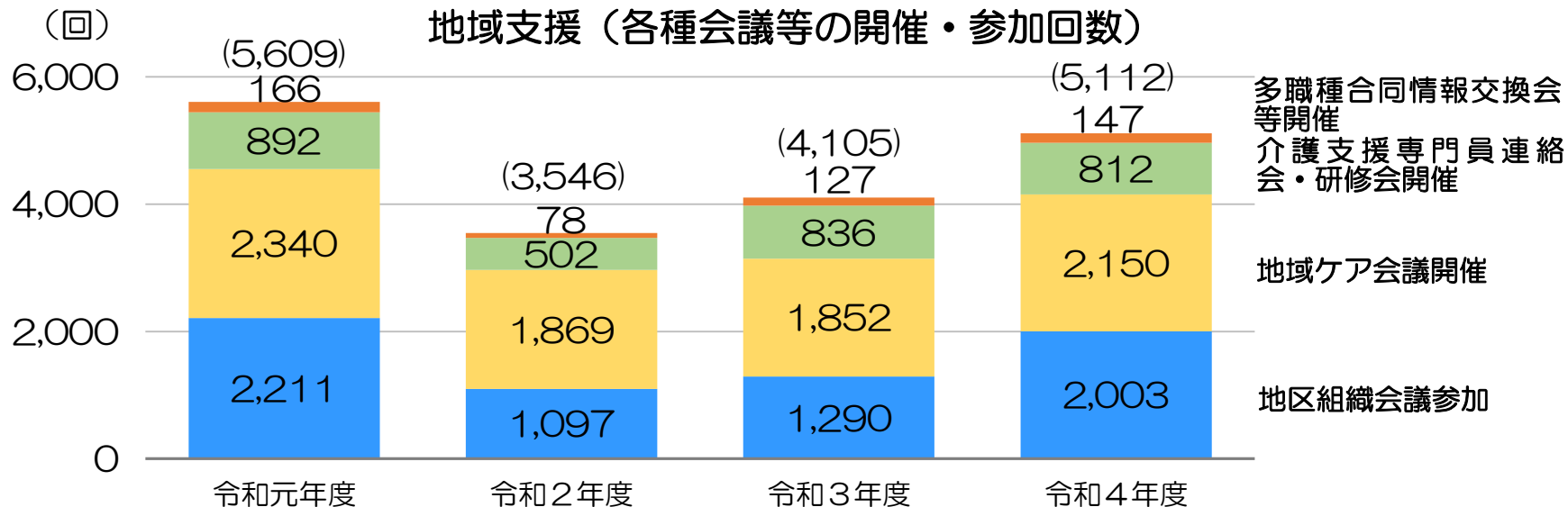


権利擁護のうち高齢者虐待件数の推移



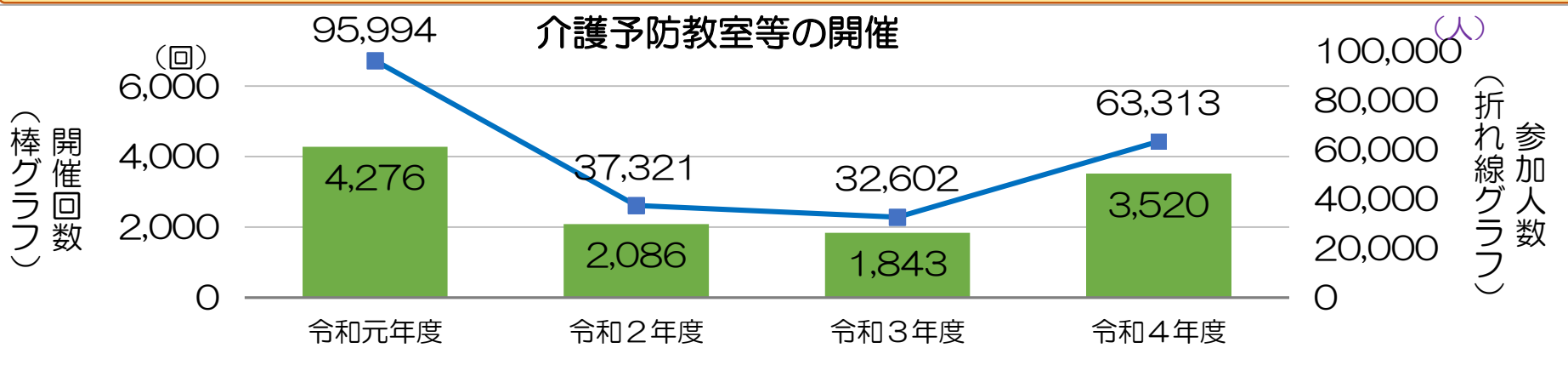
1 令和4年度運営状況 ③

- 各種会議等の開催・参加回数は前年度と比較して増加しており、コロナ禍以前（令和元年度）の水準に戻りつつある。
- 地区組織会議への参加人数がコロナ禍以前の水準を上回っていることから、コロナの影響を受けつつも、地区組織と連携し、積極的に地域づくりに取り組んでいることが分かる。

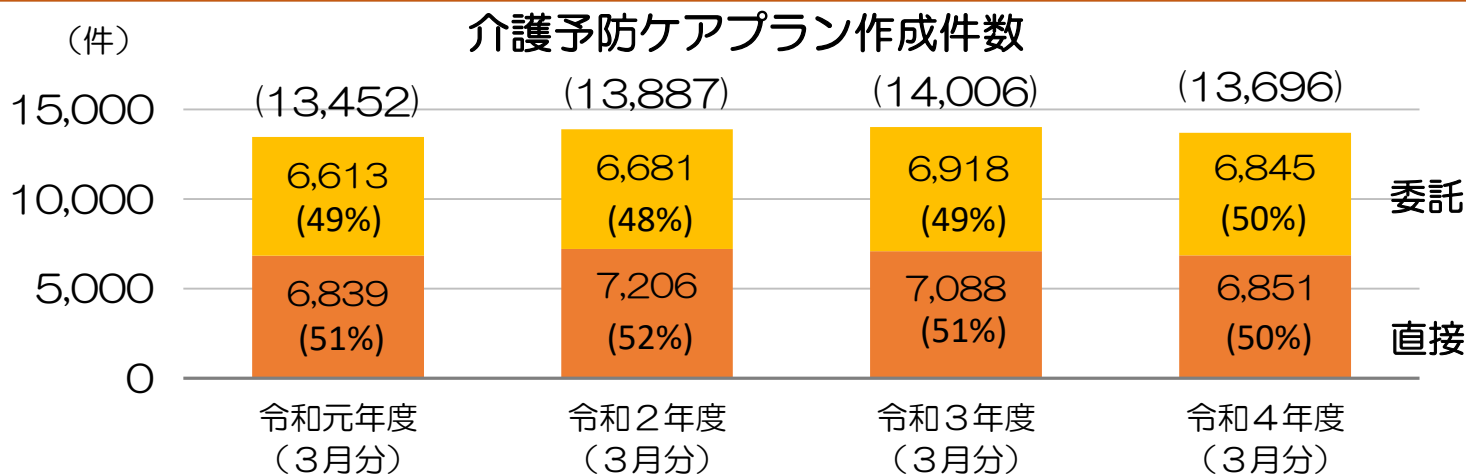


1 令和4年度運営状況 ④

- 介護予防教室等の開催回数及び参加人数は、地域介護予防拠点などが活動を再開したことに伴い、ともに前年度よりも大幅に増加している。



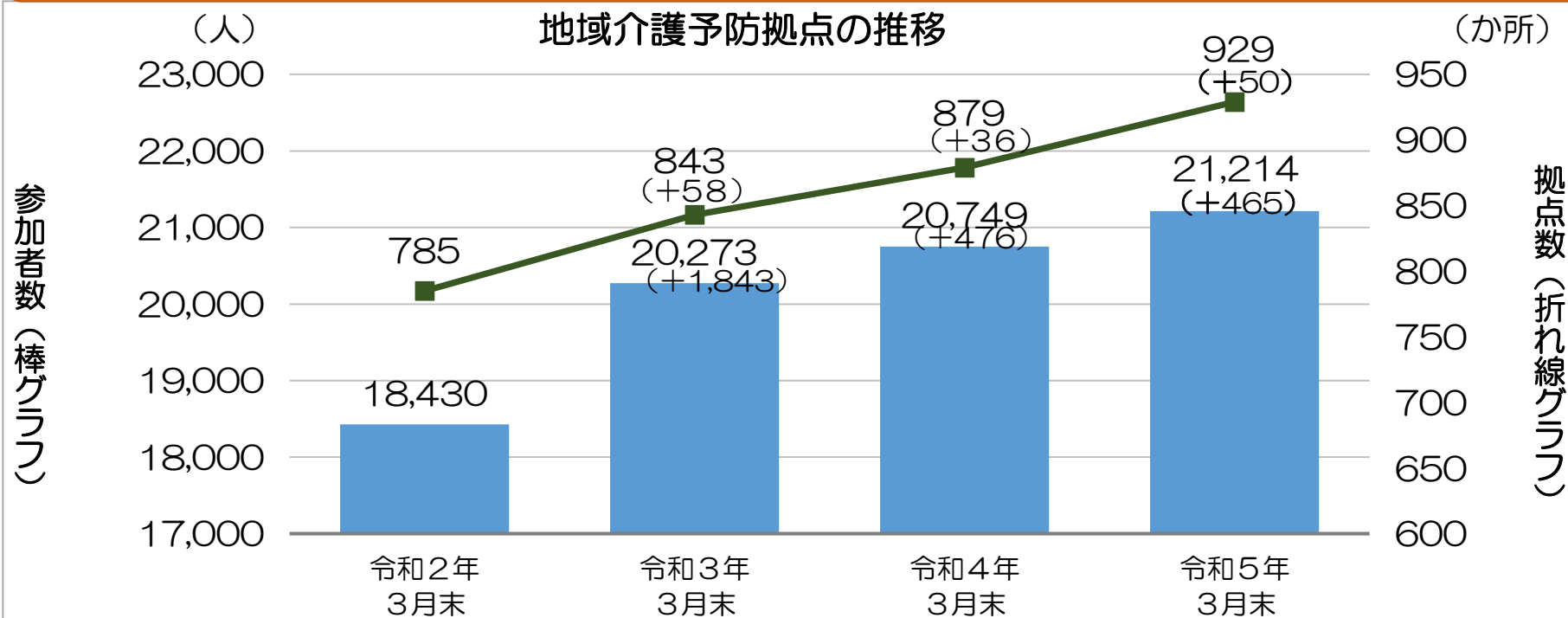
- 介護予防ケアプラン作成件数は前年度と比べてほぼ横ばいであり、コロナ禍でも介護予防ケアマネジメントは継続的に実施できている。
- また、高齢者の自立に向けた介護予防ケアマネジメントの質向上を図る観点から、ケアプランの作成は、できる限りセンターの直接実施を推奨しているが、令和4年度においては、直接実施率と委託率が同割合であった。



2 重点取組方針に基づく取組状況

(1) 介護予防の促進

- 自宅等での介護予防の取組促進に向けて情報発信（活動自粛で高齢者のフレイルが懸念）
⇒ 「がんばれ!!カープ ひろしま百歳体操」（いきいき百歳体操）をケーブルテレビ、インターネットで放映（令和2年5月から）
⇒ 「かみかみ百歳体操」をインターネットで放映（令和3年7月から）
- 地域包括支援センター職員が熱中症対策アドバイザー養成講座を受講(※)し、熱中症予防に関する普及啓発を実施（※広島市との包括連携協定に基づく大塚製薬(株)の協力）
- このほか、拠点の活動再開に向けて感染防止対策の助言、活動再開後の参加者への相談対応などを実施



2 重点取組方針に基づく取組状況

(2) 自立支援と重度化防止（介護予防ケアマネジメントの質の強化） ①

① 地域ケアマネジメント会議の開催

- ・令和2年度は対面開催前提で計画 ⇒ コロナ禍の影響で多くの開催を中止
- ・令和3年度は5月からオンライン開催で調整 ⇒ 比較的安定して開催（34回開催）
- ・令和4年度はオンライン開催前提で計画 ⇒ 中止なく安定して開催（48回開催）
参加のしやすさから、助言者・センター職員の傍聴参加が増加
主任介護支援専門員が一部のファシリテーションを担うことを試行的に実施

【センターの取組】

居宅介護支援事業所の介護支援専門員が事例提出する際の助言
各圏域において疾患理解やケアマネジメントをテーマとする研修開催
基礎疾患の予後予測を踏まえた支援やフレイル予防のための支援を強化

② 介護予防ケアマネジメント支援

- ・効果的なサービス選択や利用方法ができるよう、アセスメントやサービス担当者会議に「リハビリ専門職」を派遣し、専門的な知見から助言を受けるもの
⇒ 状態の維持・改善可能性の高いケースを選定し、協力可能な事業所によるケアマネジメント支援を実施
⇒ 目標設定、利用サービス、環境調整等についての助言が多かった

2 重点取組方針に基づく取組状況

(2) 自立支援と重度化防止（介護予防ケアマネジメントの質の強化） ②

③ 研修会の開催

- 地域包括支援センター職員と居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に、介護予防ケアマネジメントの質向上に資する研修会を開催

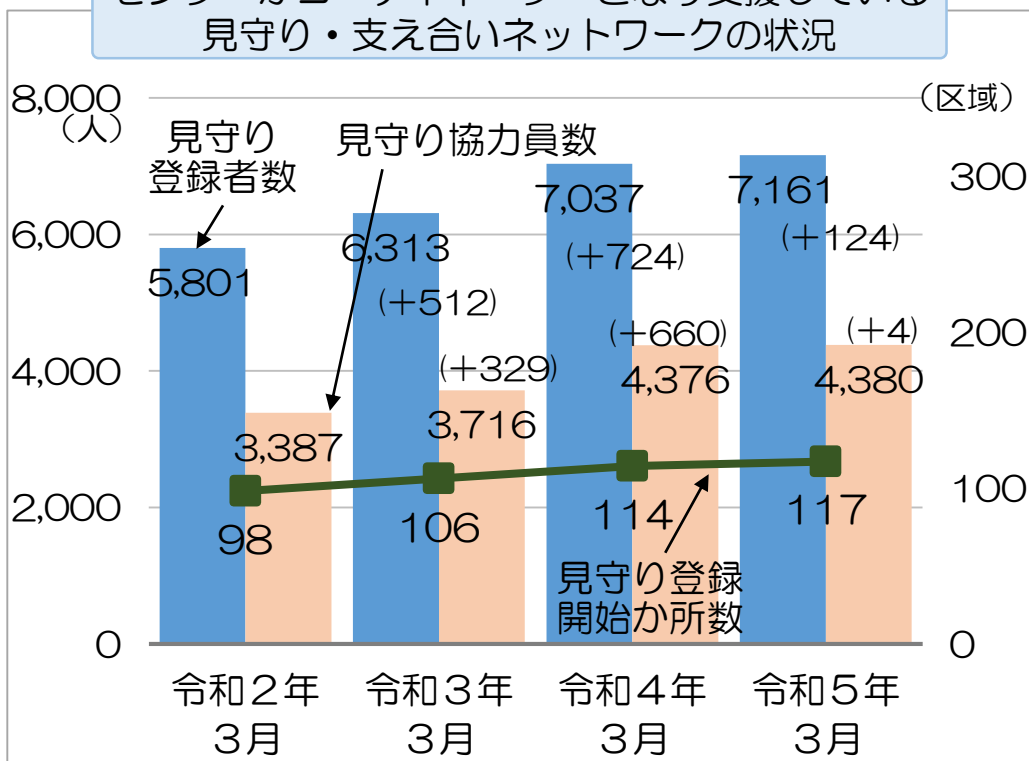
区 分	日 時	開催方法	参加者数 (前年度)
介護予防ケアマネジメント基礎研修	9月27日（火） 10:30～16:00	オンライン	162人 (263人)
介護予防ケアマネジメント従事者研修	10月12日（水） 9:30～16:00	オンライン	144人 (172人)
介護予防ケアマネジメント指導者研修	11月15日（火） 9:30～16:00	オンライン	48人 (47人)

2 重点取組方針に基づく取組状況

(3) 高齢者地域支え合い事業の推進

- センターがコーディネーターとなり、小学校区を基本に地域の様々な活動主体の連携強化及び見守り活動情報の共有化等のためのネットワークを構築し、共に支え合う地域づくりを推進
- 地域による様々な活動をつなげることにより、見守り・支え合う地域づくりを推進
 - ・自宅訪問による見守り活動の他、地域団体等が開催している地域高齢者交流サロンや地域介護予防拠点等の通いの場を活用した新たな見守り活動に取り組む地域の増加
 - ・見守り活動を行う中で、身の回りの困りごとがある見守り登録者をセンターにつなぎ、生活支援等サービスの利用へと発展

センターがコーディネーターとなり支援している見守り・支え合いネットワークの状況



【見守り・支え合いの取組段階】

取組の充実

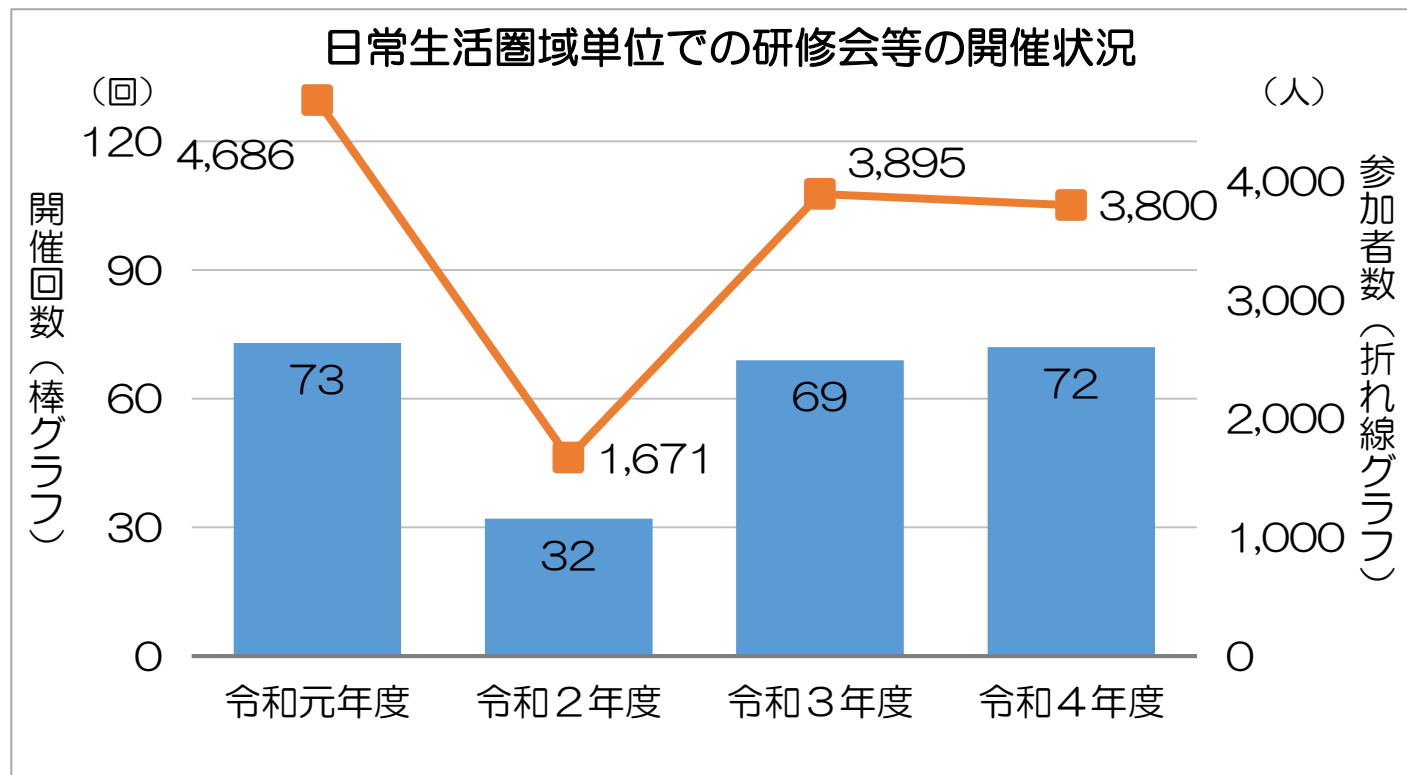
- ①地域における打合せ・説明会実施段階
- ②各種の地域団体等が準備委員会や作業部会などの合議体を立ち上げた段階 (見守り・支え合いネットワーク数)
- ③既存の活動を基盤にしつつ、見守り活動情報の一元化を図り、見守り希望者と見守り協力員をつなげるなどの仕組みを構築した段階 (見守り登録開始か所数)
- ④活動状況報告や運営課題検討などネットワークを維持するための合議体の立ち上げた段階
- ⑤ネットワークが機能し、見守りに加え生活支援の仕組みづくりの検討・取組が行われている段階

2 重点取組方針に基づく取組状況

(4) 在宅医療・介護連携の推進

○開催回数については、コロナ禍以前と同程度となっているが、参加者数は減少している。

- ・近年、参加者を制限した対面開催が増加している傾向
- ・日常生活圏域単位での医療・介護関係者等の多職種が参加する研修会、地域住民を対象とした講演会等の啓発イベントの開催においてセンターが中心的な役割（オンラインの活用など）
- ・認知症やACP（人生会議：アドバンス・ケア・プランニング）に関することをテーマに設定
- ・そのほか、市・区単位の在宅医療・介護連携推進委員会の会議等にも参画



2 重点取組方針に基づく取組状況

(5) 認知症地域支援体制づくりの推進 ①

○感染対策を講じ、講座を開催

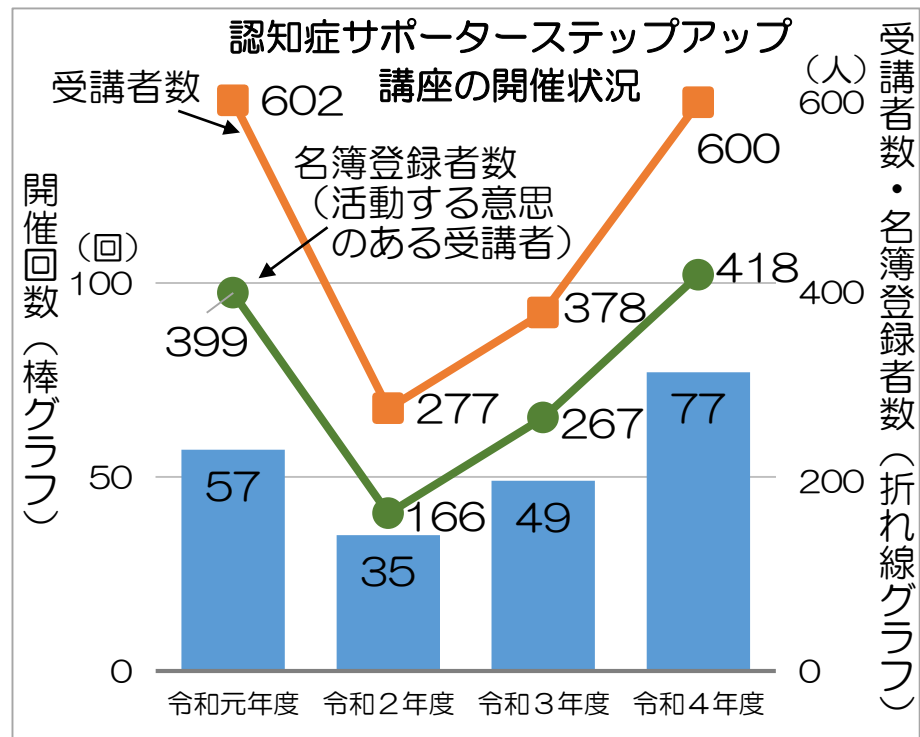
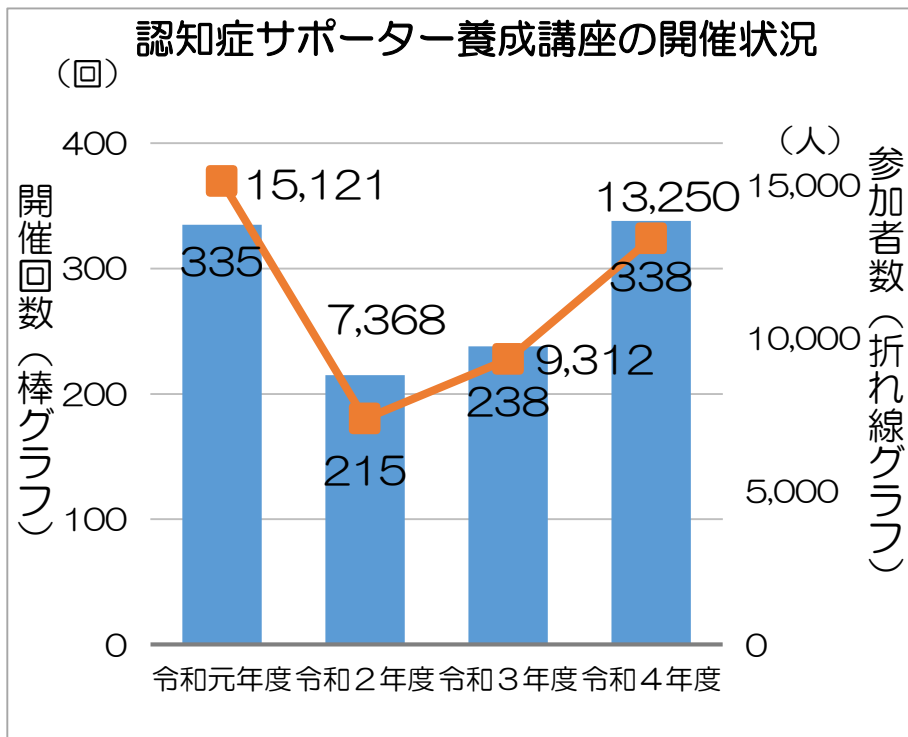
⇒ 開催回数及び参加者数は、令和元年度の数に戻っている。

○地域住民、学校、企業等を対象に認知症サポーター養成講座を開催

⇒ 企業では、銀行や郵便局、宅配業者、保険会社、スーパーの順で多く開催している。

○内容を工夫し、認知症サポーターステップアップ講座を開催

⇒ 受講するサポーターの今後の活動を見据えた内容を盛り込むなど、より実際の支援活動につながるよう工夫している。修了後、支援者として具体的に活躍ができる場（認知症カフェやサロン等）につなげている。



2 重点取組方針に基づく取組状況

(5) 認知症地域支援体制づくりの推進 ②

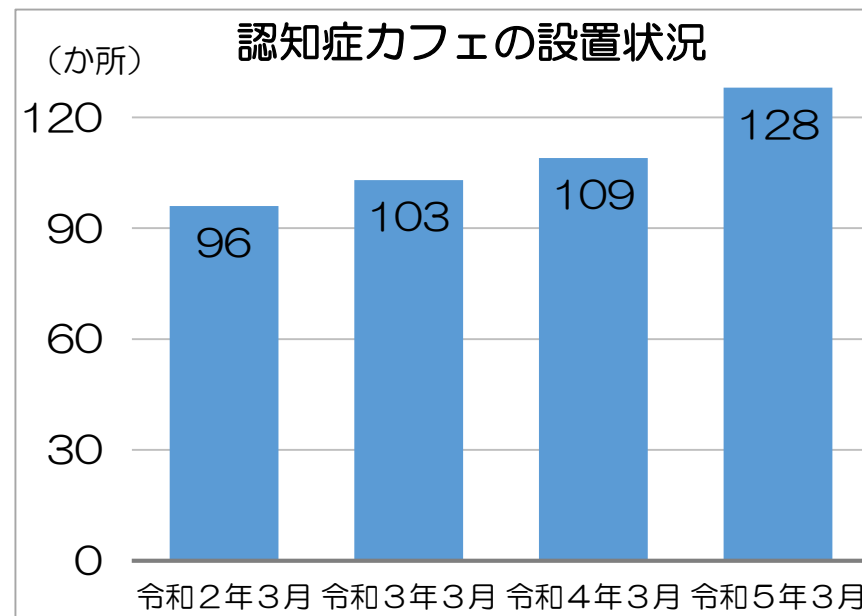
○認知症地域支援推進員等と連携し、認知症の人とその家族を地域で支えるための集いの場である認知症カフェの普及・定着の取組を実施

- ・閉店：5か所
⇒ 会場が狭く感染対策が困難など
- ・設置：24か所
⇒ コロナ禍でも認知症の人を支える意識の高まり

※令和2年度に全ての日常生活圏域で設置

○認知症カフェ開設など講座終了後の活動を見据え、圏域レベルで、認知症サポーターステップアップ講座を開催

- ⇒ 認知症サポーターとともに運営を行う認知症カフェも増加



○認知症初期集中支援チームとの連携

- ⇒ センターが医療・介護サービスにつながない認知症の人をチームにつなぎ必要に応じてチーム員会議に参加し、チームや認知症地域支援推進員と連携・支援